

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3040	(H.22)No.	3040
-----------	------	-----------	------

事務事業名	浄化槽設置費等補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	営業室	米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 2年度～平成 年度	名張市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	253201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	浄化槽設置費等補助金
項	保健衛生費	(小事業名)
目	環境対策費	浄化槽設置費等補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
合併処理浄化槽設置に伴い、補助金申請を受け適切と認められた場合に一律150千円を交付します。対象者は、下記に掲げる区域を除いた市内の地域で、住宅等に補助対象浄化槽を設置しようとする者
(1) 下水道法第4条第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域
(2) 住宅地の中の汚水処理場の利用が計画されている区域
(3) 農業集落排水事業の事業採択された処理区域
(4) 戸別浄化槽事業の事業採択された処理区域

めざす効果(事業目的)
生活排水等を処理する合併処理浄化槽の設置と適正管理を進め、公共用水域の水質汚濁防止を図ります

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 浄化槽設置費補助金 1,200千円(150千円/基×8基)	[事業内容(事業量)・事業費] 浄化槽設置費補助金 4,050千円(150千円/基×27基)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			浄化槽設置費補助金 3,750千円 (150千円/基×25基)	浄化槽設置費補助金 3,750千円 (150千円/基×25基)	浄化槽設置費補助金 3,750千円 (150千円/基×25基)
直接事業費	1,200千円	4,050千円	3,750千円	3,750千円	3,750千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	400	1,350	1,350	1,350	1,350
県支出金	400	1,350	1,350	1,350	1,350
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 400	1,350	1,050	1,050	1,050
人工数					
職員	0.12人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 876千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円
+ 総事業費	(0千円) 2,076千円	5,218千円	4,918千円	4,918千円	4,918千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	16	27	27	27	-
	実績		16	27	8		-
活動指標	目標	%	-	-	-	-	94.5
	実績		92.1	93.2	93.9		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成20年度からの県補助金の見直しに伴い、新築にかかる合併処理浄化槽の設置に対する補助をやめ、汲み取りまたは単独処理浄化槽からの転換による場合のみを補助対象とし、補助金額の増額を検討します。また、汲み取り便槽の埋め戻しや単独処理浄化槽の撤去費用の補助についても検討します						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成20年度からの県補助金の見直しにより、平成24年度に一部改正が行われることになっているため、市の補助要綱についても改正の必要があります	公共下水道、農業集落排水が整備され、その事業対象地区外と水質対策に不平等が生じています。廃止すれば地域水域の水質向上が遅れ、水質汚染の防止という目的が市レベルで達成しにくくなります。また、個人の自己負担で実施することは可能ですが、公共下水道、農業集落排水地域との格差是正を要求する市民の要望は高いです

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="checkbox"/> 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/> 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="checkbox"/> 検討の余地がある		汲み取りまたは単独処理浄化槽からの転換のみを補助対象とし、補助金額を増額します
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="checkbox"/> 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="checkbox"/> 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="checkbox"/> できる		汲み取り便槽の埋め戻しや単独処理浄化槽の撤去費用の補助をします

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/> 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 県補助金の見直しに伴い、新築にかかる合併処理浄化槽の設置に対する補助をやめ、汲み取りまたは単独処理浄化槽からの転換による場合のみを補助対象とし、補助金額の増額を検討します。汲み取り便槽の埋め戻しや単独処理浄化槽の撤去費用の補助についても検討します。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3085	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	水洗便所等改造工事補助金(個人設置型)			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
上下水道部	営業室	米住 正幸	398		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金補助金交付要綱			施設等維持管理
					内部管理事務
				特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	253202
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	浄化槽設置費等補助金
項	保健衛生費	(小事業名)
目	環境対策費	水洗便所等改造工事補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>浄化槽設置整備事業の対象地域に在住の者で、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[限度額30万円]です</p>	<p>事業対象者に対して市がその工事に必要資金を補助することにより、水洗化促進と住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上を図ります</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で1件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で1件	高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で1件	高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で1件
直接事業費		300千円	300千円	300千円	300千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	0	300	300	300
職員		0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	0千円	803千円	803千円	803千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	1,103千円	1,103千円	1,103千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	合併処理浄化槽を設置し、補助金申請を受け適切と認められた場合交付する件数	件	-	-	-	1
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		広報活動を進め、対象者への周知を図る					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
生活扶助世帯や高齢者世帯、障害者世帯、一人親世帯等で、この制度を活用していただくことにより、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上を図ります	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 合併処理浄化槽への転換のため、平成23年度新規事業として取り組むものです	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3086	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		水洗便所等改造資金融資利子補給(個人設置型)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間			根拠法令等	
新規	平成	23年度	~	平成	年度
名張市水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給要綱					

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	253203
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	浄化槽設置費等補助金	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	環境対策費	水洗便所等改造資金融資利子補給	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>浄化槽事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金の融資を金融機関にあっせんするとともに融資を行う金融機関に対して利子を全額補給します。事業対象者は、自己の居住する住宅、または所有者の同意を得た住宅で申請者本人が水洗化等の工事をされるなどの条件があてはまる人です</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>事業対象者に対して市がその工事に必要資金の融資あっせんと利子を補給をすることにより、水洗化の促進と住民の生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図ります</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 1件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費		19千円	37千円	56千円	74千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0)	0	19	37	56	74
人工数	職員		0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	0千円	803千円	803千円	803千円	803千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	822千円	840千円	859千円	877千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	水洗便所等改造資金融資利子助成延べ実績	-	-	-	1	2
	目標 実績		-	-	-		
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針		広報活動を進め、対象者への周知を図る					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
この制度を活用していただくことにより、合併処理浄化槽への転換の促進を図っていきます	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 合併処理浄化槽への転換のため、平成23年度より新規事業として取り組むものです	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6074	(H.22)No.	6074
-----------	------	-----------	------

事務事業名		浄化槽関係経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	2年度～平成	年度	浄化槽法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施 策	1	下水道等
	小 施 策	3	その他の生活排水処理
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	253101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	浄化槽関係経費	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	環境対策費	浄化槽関係経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市内には生活排水等を処理するため現在約2,600基の単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽が稼働しています。</p> <p>負担金を払っている三重県浄化槽普及促進協議会は市町で構成した団体で、浄化槽の設置・維持管理の適正化に必要な知識を高めるため、研修会等を開催しています。</p> <p>また、国県への予算確保や要望事項を集約して要望行動を実施しています。浄化槽所有者が適正に管理・運営していくように本協議会を通して指導助言の方法等の説明を受けています</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>生活排水対策の一環として、浄化槽を使用している市民の皆さまに適切な管理・運営していただくため、市として指導助言します。また、浄化槽法定検査受検率を向上させることにより公共用水域の水質汚濁を防止します</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 旅費 8千円 消耗品費 14千円 負担金 30千円	[事業内容(事業量)・事業費] 旅費 20千円 消耗品費 12千円 負担金 43千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			旅費 20千円 消耗品費 12千円 負担金 43千円	旅費 20千円 消耗品費 12千円 負担金 43千円	旅費 20千円 消耗品費 12千円 負担金 43千円	
直接事業費	52千円	75千円	75千円	75千円	75千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 52	75	75	75	75	
人工数	職員 0.12人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 876千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円	
+ 総事業費	(0千円) 928千円	1,243千円	1,243千円	1,243千円	1,243千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地区	0	1	2	2	
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	浄化槽法定検査受検率が平成19年度には25%、平成22年度には29.2%と若干改善されましたが、県下の平均の37.4%を下回っています。検査機関の三重県水質保全協会ならびに三重県伊賀農林商工環境事務所環境課と協議し、これまでのダイレクト方式(返信のあった方に検査を実施していた方式)から、自治会等の協力を得て地区内をローラー方式(対象家屋全て)で検査していくことで協働を進めていきます						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) 平成24年度から地方分権一括法により予定されていた、浄化槽設置届の受理・審査業務及び苦情処理等業務について、県から権限委譲が無くなりました	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見 市民から、近所の浄化槽が臭いとの苦情が寄せられ、生活排水の問題意識が高まっています。市では法定検査受検率の向上を目指し、地区自治会等に一齐に受検するよう依頼してきましたが、検査機関に対し協力が理解が得られない状況が続いています。今後も粘り強く説明し、協力を求めています
---	---

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 上下水道部(営業室)で浄化槽調書等の受付及び県への進達業務や浄化槽苦情処理を実施している。また、法定受検率の協働も始めなければならない状況です	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7602	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		水洗便所等改造工事補助金(農業集落排水)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間		根拠法令等		
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金補助金交付要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3 快適な生活環境づくり
	施 策	1 下水道等
	小 施 策	2 農業集落排水処理施設の整備
重点施策コード 4-5. 下水道事業の計画的な推進		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	645202
農業集落排水事業特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農業集落排水費	総務管理費	
項 総務費	(小事業名)	
目 総務管理費	水洗便所等改造工事補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>農業集落排水事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[限度額30万円]です</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>水洗便所の普及及び農業集落排水事業へ接続を促進することにより、生活環境改善と公衆衛生を向上させるとともに農業集落排水事業の事業効果を高める</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 生活扶助世帯で1件、高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で2件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			生活扶助世帯で1件、高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で2件	生活扶助世帯で1件、高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で2件	生活扶助世帯で1件、高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で2件
直接事業費		1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	1,200	1,200	1,200	1,200
人工数	職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	803千円	803千円	803千円	803千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	2,003千円	2,003千円	2,003千円	2,003千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	農業集落排水処理施設接続に伴い、補助金申請を受け適切と認められた場合交付する件数	件	-	-	-	3
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		広報活動を進め、対象者への周知を図る					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
生活扶助世帯及び高齢者世帯、障害者世帯、一人親世帯等で、この制度を活用していただくことにより、農業集落排水事業へ接続継続促進を図っていきます。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 農業集落排水処理施設の接続促進のため、平成23年度新規事業として取り組むものです。供用開始から3年以上経過した者も平成26年3月31日までは、接続推進の経過措置として補助対象とします	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7603	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	水洗便所等改造資金融資利子補給(農業集落排水)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	営業室	米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子助成要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3 快適な生活環境づくり
	施策	1 下水道等
	小施策	2 農業集落排水処理施設の整備
重点施策コード 4-5. 下水道事業の計画的な推進		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	645203
農業集落排水事業特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農業集落排水費	総務管理費	
項 総務費	(小事業名)	
目 総務管理費	水洗便所等改造資金融資利子補給	

3. 事務事業の概要

事業概要
農業集落排水事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者で、工事費用に要する資金の融資を希望される者を対象に、市が金融機関をあっせんするとともに、その利子相当額を融資を受けた者に助成する制度です。事業対象者は、処理区域内で所有しているもしくは所有者の同意を得た一般住宅で、申請者本人が水洗化等の工事をするなどの条件があります

めざす効果(事業目的)
水洗便所の普及及び農業集落排水事業へ接続を促進することにより、生活環境改善と公衆衛生を向上させるとともに農業集落排水事業の事業効果を高める

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 15件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			25件(うち、新規10件)	35件(うち、新規10件)	45件(うち、新規10件)
直接事業費		278千円	463千円	648千円	833千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	0	278	463	648
833					
人工数					
職員		0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	0千円	803千円	803千円	803千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	1,081千円	1,266千円	1,451千円
					1,636千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	水洗便所等改造資金融資利子助成延べ実績	件	-	-	-	15
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		広報活動を進め、対象者への周知を図る					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
この制度を活用していただくことにより、農業集落排水処理施設への接続の促進を図っていきます	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 農業集落排水処理施設の接続促進のため、平成23年度から新規事業として取り組むものです。供用開始から3年以上経過した者も平成26年3月31日までは、接続推進の経過措置として補助対象とします	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7702	(H.22)No.	7008
-----------	------	-----------	------

事務事業名	水洗便所等改造工事補助金(公共下水道)			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
上下水道部	営業室	米住 正幸	63-4111		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金補助金交付要綱			施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3 快適な生活環境づくり
	施 策	1 下水道等
	小 施 策	1 公共下水道の整備
重点施策コード	4-5. 下水道事業の計画的な推進	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	661802
公共下水道事業特別会計	(中事業名)	
款 公共下水道事業費	公共下水道整備事業	
項 公共下水道事業費	(小事業名)	
目 建設費	水洗便所等改造工事補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
公共下水道事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]、または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[最高30万円]です。	水洗便所の普及及び公共下水道事業へ接続を促進することにより、生活環境改善と公衆衛生を向上させるとともに公共下水道事業の事業効果を高める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 300,000円×2件	[事業内容(事業量)・事業費] 生活保護世帯 600,000円×1件 高齢者世帯、障がい者世帯、 一人親世帯 300,000円×16件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			生活保護世帯 600,000円×1件	生活保護世帯 600,000円×1件	生活保護世帯 600,000円×1件
			高齢者・障がい・ 一人親世帯 300,000円×16件	高齢者・障がい・ 一人親世帯 300,000円×16件	高齢者・障がい・ 一人親世帯 300,000円×16件
直接事業費	600千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	300	2,700	2,700	2,700	2,700
県支出金					
地方債	270	2,430	2,430	2,430	2,430
その他()					
一般財源	(0) 30	270	270	270	270
人工数					
職員	0.07人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 600千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公共下水道接続に伴い、補助金申請を受け適切と認められた場合交付する件数	20	10	7	17	17.0
	実績		1	0	2		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		広報活動を進め、対象者への周知を図る。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
生活扶助世帯や高齢者世帯、障害者世帯、一人親世帯等で、この制度を活用していただくことにより、公共下水道事業へ接続接続促進を図っていきます。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 供用開始3年未満で公共下水道に接続する者が対象であったが、3年以上経過した者も平成26年3月31日までは、接続推進の経過措置として補助対象とする。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7703	(H.22)No.	7008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		水洗便所等改造資金融資利子補給(公共下水道)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	1	公共下水道の整備
重点施策コード 4-5. 下水道事業の計画的な推進			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	661803
公共下水道事業特別会計		(中事業名)	
款	公共下水道事業費	公共下水道整備事業	
項	公共下水道事業費	(小事業名)	
目	建設費	水洗便所等改造資金融資利子補給	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>公共下水道事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者で、工事費用に要する資金の融資を希望される者を対象に、市が金融機関をあっせんするとともに、その利子相当額を融資を受けた者に助成する制度です。事業対象者は、処理区域内で所有しているもしくは所有者の同意を得た一般住宅で、申請者本人が水洗化等の工事をするなどの条件があります。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>水洗便所の普及及び公共下水道事業へ接続を促進することにより、生活環境改善と公衆衛生を向上させるとともに公共下水道事業の事業効果を高める。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 上半期:3名分 3,663円 下半期:2名分 2,726円	[事業内容(事業量)・事業費] 18,500 × 32名分	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			18,500円 × 32名分	18,500円 × 32名分	18,500円 × 32名分
直接事業費	6千円	600千円	600千円	600千円	600千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	300	300	300	300
	県支出金				
	地方債	270	270	270	270
	その他()				
一般財源	(0)	30	30	30	30
人工数	職員	0.07人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等	0.00人	0.00人		
概算人件費	(0千円)	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	6千円	600千円	600千円	600千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	水洗便所等改造資金融資利子補給件数	25	12	7	32	32
	実績		4.0	3.0	5		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		広報活動を進め、対象者への周知を図る。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
この制度を活用していただくことにより、公共下水道等への接続の促進を図っていきます。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 供用開始3年未満で公共下水道に接続する者が対象であったが、3年以上経過した者も平成26年3月31日までは、接続推進の経過措置として補助対象とする。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 7710 (H.22)No. 23新規

事務事業名	水洗便所等改造工事補助金(戸別浄化槽)			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
上下水道部	営業室	米住 正幸	63-4111		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金補助金交付要綱			施設等維持管理
					内部管理事務
				特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	661902
公共下水道事業特別会計	(中事業名)	
款 戸別浄化槽事業費	施設管理費	
項 戸別浄化槽事業費	(小事業名)	
目 施設管理費	水洗便所等改造工事補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
戸別浄化槽事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]、または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[最高30万円]です。	事業対象者に対して市がその工事に必要資金を補助することにより、水洗化促進と住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 300,000円×1件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			300,000円×1件	300,000円×1件	300,000円×1件
直接事業費	0千円	300千円	300千円	300千円	300千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	300	300	300	300
人工数	職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	300千円	300千円	300千円	300千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	戸別浄化槽を設置の伴い、補助金申請を受け適切と認められた場合交付する件数	件	-	-	-	1
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		広報活動を進め、対象者への周知を図る。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢者世帯、障害者世帯、一人親世帯等で、この制度を活用していただくことにより、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上を図ります。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 戸別浄化槽への転換促進のため、高齢者世帯等世帯を対象に平成23年度新規事業として取り組む。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7711	(H.22)No.	23新規
-----------	------	-----------	------

事務事業名		水洗便所等改造資金融資利子補給(戸別浄化槽)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間		根拠法令等		
新規	平成 23 年度 ~ 平成	年度	名張市水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給要綱		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小 施策	3	その他の生活排水処理
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	661903
公共下水道事業特別会計		(中事業名)	
款	戸別浄化槽事業費	施設管理費	
項	戸別浄化槽事業費	(小事業名)	
目	施設管理費	水洗便所等改造資金融資利子補給	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>浄化槽事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金の融資を金融機関にあっせんするとともに融資を行う金融機関に対して利子を全額補給します。事業対象者は、自己の居住する住宅、または所有者の同意を得た住宅で申請者本人が水洗化等の工事をされるなどの条件があてはまる人です。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>事業対象者に対して市がその工事に必要な資金の融資あっせんと利子を補給をすることにより、水洗化の促進と住民の生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 19,000円×1件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			19,000円×1件	19,000円×1件	19,000円×1件	
直接事業費	0千円	19千円	19千円	19千円	19千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 0	19	19	19	19	
人工数	職員		0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 0千円	19千円	19千円	19千円	19千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

